

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野間 史敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 中村 朋宏

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	936	104.0	△100	—	△109	—	△118	—
26年9月期第1四半期	459	—	△98	—	△99	—	△100	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 △90百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△0.81	—
26年9月期第1四半期	△1.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	7,949	4,240	50.1
26年9月期	7,722	3,950	47.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 3,980百万円 26年9月期 3,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	158.2	130	—	△30	—	△90	—	△0.63
通期	5,800	217.9	550	—	130	—	20	—	0.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	154,375,837 株	26年9月期	142,695,837 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	50,100 株	26年9月期	50,100 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	146,916,063 株	26年9月期1Q	61,565,714 株
----------	---------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは行っていません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、消費マインドに弱さが見られながらも、底堅い動きとなっております。また、企業収益は大企業を中心に改善の動きが見られますが、海外景気の下振れリスクなどが懸念材料となっております。

このような状況下、当社グループは、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を中心に事業展開してまいりましたが、新たな事業として飲食事業を開始し、事業領域の拡大と安定的な収益基盤の拡充を図っております。

ディストリビューション事業につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新しい音楽フォーマットサービスを提供するエムカードの営業、アイドルやビジュアル系アーティスト等を中心とした新譜発売に向けた営業などに積極的に取り組んでおります。

ホテル事業につきましては、稼働しているチューンホテル那覇沖縄及びホテルロイヤルオーク五反田が順調に推移しており、また、新たに当第1四半期連結累計期間において、東京都目黒区の既存ホテルの一部を取得するなど、ホテル事業の強化を図っております。

また、前連結会計年度から当社グループの事業領域のさらなる拡大の一環として取り組んでいる飲食事業につきましては、飲食事業に係る当社子会社株式を追加取得するなど、シナジー強化に向けた取り組みを行っております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高936百万円（前年同四半期104.0%増）となり、営業損失100百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）、経常損失109百万円（前年同四半期は経常損失99百万円）、四半期純損失118百万円（前年同四半期は純損失100百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ディストリビューション事業)

当社連結子会社であるダイキサウンド株式会社が支援するアーティストの音楽CD・DVDは、新譜の獲得に苦戦し、新譜の発売が1月にずれ込んだこともあり、厳しい状況で推移した結果、セグメント売上高は334百万円（前年同四半期21.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が低調であったこともあり、一般管理費を賄うことができず、セグメント損失17百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業につきましては、平成25年8月に取得したチューンホテル那覇沖縄及び平成26年7月に取得したホテルロイヤルオーク五反田が順調に推移し、平成26年10月から一部を取得した東京都目黒区の既存ホテルが売上に若干寄与したこともあり、セグメント売上高は158百万円（前年同四半期347.3%増）となりました。

利益面につきましては、セグメント損失42百万円（前年同四半期はセグメント損失63百万円）となっておりますが、東京都目黒区の既存ホテルの一部取得にかかった費用、ホテルロイヤルオーク五反田及び名古屋中区錦のホテル用地取得の不動産取得税等、一時的にかかる費用によるところが大きいため、今後、収益体質は強化されていくものと見込んでおります。

(飲食事業)

飲食事業につきましては、平成26年5月から12月にかけて飲食事業を展開する事業会社の株式を取得し、株式会社キューズダイニング等が連結子会社となっております。

札幌を中心に展開している飲食店等が好調であること、また、スイーツ事業が順調に推移していることから、セグメント売上高は443百万円となっております。

利益面につきましては、セグメント損失39百万円となっておりますが、のれんの償却負担によるところが大きく、収益体質は安定的なものであると認識しております。

なお、飲食事業は前連結会計年度末における新規子会社取得に伴い開始したため、前年同四半期の情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し227百万円増加の7,949百万円となりました。これは主に東京都目黒区の既存ホテルの一部を購入したことにより増加したものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し62百万円減少の3,709百万円となりました。これは主に長期借入金の返済により減少したものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し289百万円増加の4,240百万円となりました。これは主に新株予約権の権利行使により株主資本が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月19日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、当社グループは、過去2期連続して重要な営業損失及び重要な営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下のとおり取り組んでまいります。

- ①ディストリビューション事業は、一部のアーティストの売上は好調なもの、アルバム等の発売時期により売上高が左右されることもあり、安定的な売上高を確保するまでには至っておりません。そのため現在、安定的な売上高を確保する取り組みとして、ニッチ市場の開拓を積極的に推進するとともに、支出を抑制するため更なるコスト削減を図り、収益改善に努めております。
- ②ホテル事業は、現在、既にオープンしておりますホテルロイヤルオーク五反田、チューンホテル那覇沖縄に加え、当第1四半期連結累計期間において一部取得した東京都目黒区の既存ホテルが、売上高及び収益に貢献しております。また、現在建設中である東京浅草（平成27年8月オープン予定）は、オープン以降に売上高及び収益に貢献する予定であり、オープンに向けて着実に準備を進めております。さらに名古屋市中区錦の取得済ホテル用地の開発など、引き続きホテル事業の更なる強化を図ってまいります。
- ③飲食事業は、前連結会計年度において、北海道札幌市を中心に18店舗の飲食店等を展開する事業会社を連結子会社とし、当第1四半期連結累計期間において株式を追加取得しました。これにより、前連結会計年度にも増して当社グループのホテル事業とのシナジー効果を発揮し、飲食事業の収益力強化を図ってまいります。また、取得した事業会社の子会社が運営するスイーツ事業が好調に推移していることもあり、当社グループとの幅広い共有やコラボ企画等の提案により、グループ内における相乗効果を図ってまいります。
- ④当社グループは、前連結会計年度において、2回目となるライツ・オフリング及び第三者割当による新株式及び第4回新株予約権の発行による資金調達を行いました。また、当第1四半期連結累計期間においても、新株予約権が権利行使されるなど、財務基盤が強化されました。これら調達資金を、ホテル事業を中心とした新たな事業に投資することで、安定的な収益確保に向けた取り組みを図っております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672,971	1,984,878
売掛金	240,910	294,914
有価証券	-	80,000
商品及び製品	19,518	14,238
原材料及び貯蔵品	3,044	11,524
その他	132,233	99,508
貸倒引当金	△6,947	△6,371
流動資産合計	3,061,731	2,478,692
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	815,482	806,927
土地	1,668,219	2,058,948
その他(純額)	1,350,700	1,726,701
有形固定資産合計	3,834,401	4,592,577
無形固定資産		
のれん	431,179	494,589
その他	8,811	10,897
無形固定資産合計	439,990	505,486
投資その他の資産		
その他	608,037	597,797
貸倒引当金	△221,835	△224,881
投資その他の資産合計	386,201	372,915
固定資産合計	4,660,594	5,470,980
資産合計	7,722,326	7,949,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,957	332,172
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	136,156	133,657
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	15,253	4,779
返品調整引当金	7,310	6,751
その他	232,203	234,252
流動負債合計	1,247,881	1,231,611
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	2,137,770	2,106,833
退職給付に係る負債	18,507	18,878
資産除去債務	41,686	41,713
その他	166,164	160,502
固定負債合計	2,524,128	2,477,926
負債合計	3,772,010	3,709,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102,933	2,310,001
資本剰余金	2,331,886	2,538,954
利益剰余金	△626,000	△744,474
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	3,670,776	3,966,439
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,097	14,512
その他の包括利益累計額合計	1,097	14,512
新株予約権	24,815	19,979
少数株主持分	253,625	239,203
純資産合計	3,950,315	4,240,134
負債純資産合計	7,722,326	7,949,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	459,123	936,738
売上原価	358,021	423,465
売上総利益	101,101	513,273
返品調整引当金戻入額	-	558
返品調整引当金繰入額	84	-
差引売上総利益	101,017	513,832
販売費及び一般管理費	199,488	613,886
営業損失(△)	△98,470	△100,053
営業外収益		
受取利息	293	497
商標権売却益	2,045	2,007
受取保険金	-	1,943
その他	38	1,020
営業外収益合計	2,376	5,468
営業外費用		
支払利息	3,008	14,372
株式交付費	783	-
その他	53	147
営業外費用合計	3,845	14,520
経常損失(△)	△99,939	△109,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,939	△109,105
法人税、住民税及び事業税	592	682
法人税等調整額	-	6,594
法人税等合計	592	7,276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,532	△116,381
少数株主利益	-	2,092
四半期純損失(△)	△100,532	△118,473

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100,532	△116,381
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	26,354
その他の包括利益合計	-	26,354
四半期包括利益	△100,532	△90,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100,532	△105,032
少数株主に係る四半期包括利益	-	15,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年2月5日開催の取締役会に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)の行使及び平成26年7月14日開催の取締役会に基づき発行した第4回新株予約権の権利行使により、前連結会計年度末に比べ資本金が207,068千円、資本準備金が207,068千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,310,001千円、資本準備金が2,310,001千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューショ ン 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	423,594	35,529	—	459,123	—	459,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	423,594	35,529	—	459,123	—	459,123
セグメント損失(△)	△33,409	△63,975	—	△97,384	△1,085	△98,470

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント損失(△)の調整額△1,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ディストリ ビューション 事業	ホテル事業	飲食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	334,403	158,952	443,383	936,738	—	936,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,403	158,952	443,383	936,738	—	936,738
セグメント損失(△)	△17,936	△42,559	△39,558	△100,053	—	△100,053

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の計上額の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、飲食事業の子会社取得に伴い、報告セグメントを「ディストリビューション事業」、「ホテル事業」及び「飲食事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当増資引受による株式取得及び資金の貸付

当社は平成27年1月23日開催の取締役会において、下記のとおり Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation の第三者割当増資引受による株式取得及び資金の貸付について決議し、当該契約を締結しております。

(1) 株式取得及び資金の貸付の目的

海外ホテル事業への投資によるスタッフ育成の場の確保とノウハウの共有を図ることにより、ホテル事業の価値向上を目指すものであります。

(2) 株式取得の概要

- ① 株式の取得時期：平成27年1月23日
- ② 取得株式数：9,999,900株
- ③ 株式取得の価格：26,300千円（9,999,900フィリピン・ペソ）
- ④ 株式の当社保有割合：49.9%
- ⑤ その他の条件：当社は、本株式取得について、新株引受契約締結後3か月を経過した時からRed Planet Holdings (Philippines) Limited に対し、購入価格に10%のプレミアムを上乗せしたプット・オプションを書面で通知することにより行使することができ、Red Planet Holdings (Philippines) Limited は、書面受領後15日以内にこれに応じなければならない。

(3) 貸付の概要

- ① 貸付の実施時期：平成27年1月23日
- ② 貸付金額：450,000千円
- ③ 貸付期間：6か月間
- ④ 貸付条件：当社は、本貸付について、貸付契約締結後3か月を経過した時から、少なくとも7日前までに Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation に書面で通知することにより、元金全額とともに年率12%の利息または元金全額に対する10%の固定額を受け取ることができる。

2. 子会社の設立

当社は平成27年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

(1) 設立の目的

海外からの新たな飲食ブランドの国内導入及び国内未経験ブランドの積極導入による業態の拡大を目指すものであります。

(2) 子会社の概要

- ① 商号：株式会社アール・ピー・エフ
- ② 所在地：東京都港区赤坂一丁目7番1号
- ③ 代表者の役職・氏名：代表取締役 日置 俊光（当社取締役）
- ④ 事業内容：飲食店の運営等
- ⑤ 資本金：10,000千円（当社100%出資）
- ⑥ 設立年月日：平成27年1月29日

3. 新株予約権の行使による増資

平成26年7月14日開催の取締役会に基づき発行した第4回新株予約権に関し、平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に85,695個の権利行使がなされました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- ① 発行した株式の種類及び株式数：普通株式 8,569,500株
- ② 増加した資本金：151,722千円
- ③ 増加した資本準備金：151,722千円

これにより、平成27年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は162,945,337株、資本金が2,461,724千円、資本準備金が2,461,724千円となっております。